

## 第7章

### インドネシアの商業銀行の変容

濱田美紀

要約：

インドネシアの商業銀行部門の所有者構造はアジア通貨危機以降大きく変わっている。115行の商業銀行のうち、従来地場資本が所有していた民間銀行のほとんどを外国銀行が買収した結果、インドネシアの主要な民間銀行は外国資本に変化している。2000年代初めから現在まで断続的に続く外国銀行のインドネシア銀行市場への参入は、時期により大きく3つの段階に分けることができる。第一段階は、アジア通貨危機後の銀行部門再編の過程で国有化された銀行株式の売却にともなう外国資本の参入である。第二段階は、大型売却が収まった後に中規模民間銀行の買収を中心としてアジア域内・中東の銀行による参入である。そして2013年以降の第3段階は非外為銀行など小規模銀行も含めた銀行の東アジアの銀行による買収である。

商業銀行部門の現状をまとめ、個別銀行の財務指標の変化を検討した結果、資産や貸出は伸び、自己資本比率や不良債権比率は改善していることが確認された。また、利益率は回復し利ざやの高さも高く、インドネシアの商業銀行は健全で収益性も高いといえる。こうした銀行財務の改善とインドネシアの経済規模の大きさが、外国銀行によるインドネシア銀行市場の参入の要因のひとつともいえる。

キーワード：

インドネシア 外国銀行参入 銀行再編 健全化 利益率

はじめに

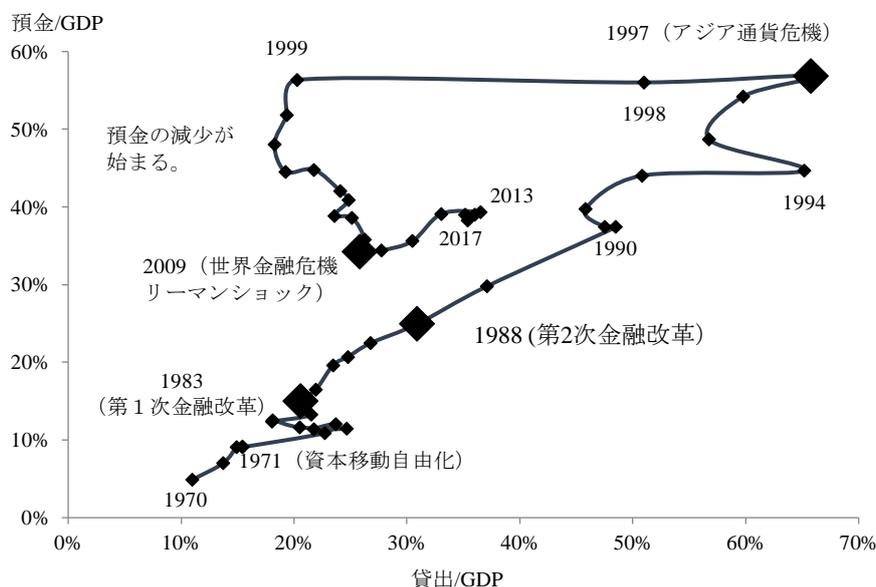
インドネシアの商業銀行部門の構造は、1997年のアジア通貨危機後の再編を経て大きく様変わりした。インドネシア経済は、2000年代終盤から政治的安定と国際商品価格の上昇を背景に回復基調となり、アジア通貨危機以前のスハルト政権期の平均7%の経済成長には至らないまでも、5~6%の経済成長を続けている。銀行部門は、アジア通貨危機後の再建の過程で、国有化され売却された主要な銀行のほとんどが外国資本になった。そしてその後も外国銀行による買収は続いている。危機時に壊滅的であった商業銀行部門の健全性は回復し、安定した状態が続いている。しかしながら、銀行を中心とした金融部門がGDPに占める割合は依然として小さい。経済が安定化してきたことを背景に、再編により銀行業界から撤退を余儀なくされた地場資本が銀行業への再参入を試み始めるなど、再び、再編へ動きがみられる。

本章ではアジア通貨危機の商業銀行部門の再編過程についてまとめ、特に外国資本や外国銀行による買収などの所有構成の焦点を当てながら、商業銀行部門の変容を考察する。本章の構成は以下のとおりである。第1節ではインドネシアの金融部門の現状をまとめ、順調に成長する経済に金融部門の発展が伴っていない様子を示す。第2節ではアジア通貨危機後の銀行再建策をまとめ、第3節では上位銀行のほとんどが外国資本所有となっているだけでなく、中小規模銀行も外国銀行に買収されている事実を明らかにする。第4節では、個別銀行の財務データを用いて商業銀行の財務状況や業績の推移を検証し、外国銀行がインドネシアに参入する背景を考察し、その影響や課題がどこにあるか検討する視点を模索し、最後に今後の課題を述べてまとめとする。

## 第1節 インドネシアの金融部門の現状

図1は、1970年から2017年までの商業銀行の貸出残高と預金残高の対GDP比をプロットしている。貸出と預金の残高は、スハルト政権による開発政策によって経済が右肩上がりに成長するのと足並みをそろえて、1970年代からアジア通貨危機の1997年まで対GDP比で45度線上に伸び、貸出と預金が釣り合いながら銀行部門が拡大していった様子が見られる。これはアジア通貨危機によって一変する。通貨危機によって毀損した銀行を再建するために、不良債権化した債権を銀行再建庁（IBRA）へ移管したことにより、1997年にはGDP比65.8%あった銀行貸出は、1999年には20.3%まで減少した。その後、貸出・預金とも減少を続けた。2002年に入り貸出は増加し始めたが、2009年まで預金は減少し続けている。2010年になり貸出・預金とも増加傾向に戻ったものの、2013年以降再び方向感を失った動きとなっている。2017年のGDPに占める預金・貸出の割合は1990年以前の水準であり、インドネシアの銀行部門は四半世紀前と同じ水準にとどまっている。

図 1：インドネシアの銀行部門の発展



〔出所〕 筆者作成。

インドネシアの商業銀行は所有構造により国営銀行、地方開発銀行、民間銀行、合弁銀行、外国銀行と大きく5つに分けられる（表1）。国営銀行は政府が60%以上を保有し、地方開発銀行は地方州政府が所有する。民間銀行は、元来、地場資本が100%を所有しており、外国為替業務の取り扱いにより外国為替銀行（以下、外為銀行）と非外国為替銀行（以下、非外為銀行）の2種類に分類される。合弁銀行は、地場資本および外国銀行によって共同で設立された銀行であり、外国銀行は海外の銀行の支店である。

表 1：種類別の資産・銀行数

	資産（兆ルピア）	資産割合（%）	銀行数	支店数
国営銀行	2,987	40.4%	4	18,262
民間外為銀行	2,964	40.1%	42	8,997
民間非外為銀行	88	1.2%	21	508
地方開発銀行	605	8.2%	27	4,130
合弁銀行	332	4.5%	12	340
外国銀行（外国支店）	411	5.6%	9	48
	7,387	100.0%	115	32,285

〔出所〕 OJK, Statistik Perbankan Indonesia.

2017年12月時点で商業銀行は115行あり、国営銀行4行、地方開発銀行27行、民間銀行63行（外為銀行42行、非外為銀行21行）、合弁銀行12行、外国銀行9行である。国

営銀行は、中央銀行が 2010 年までには銀行数を 70～80 行に削減したいとしていた<sup>1</sup>数よりはまだ多いものの、通貨危機以前の 240 行に比較すると徐々にではあるが減少している。

この所有による分類とは別に、中央銀行は 2012 年に商業銀行を資本の額に応じて 4 つカテゴリー（BUKU<sup>2</sup> 1～4）に分類する規則を制定した。これは 2016 年に金融サービス庁によって改正され、この規則によって銀行は資本の額に応じたカテゴリーによって事業活動が規定されることになった。これは商業銀行、シャリア商業銀行、コンベンショナル銀行のシャリアユニットにも適用される。これに従い、現在銀行は以下のカテゴリーに分類される。BUKU 1 は自己資本 1 兆ルピア以下、BUKU 2 は自己資本 1 兆～5 兆ルピア、BUKU 3 は自己資本 5 兆～30 兆ルピア、BUKU 4 は自己資本 30 兆ルピア以上を保有する必要がある。

表 2：所有別および自己資本別銀行数の変化

銀行の種類	国営銀行	民間外為 銀行	民間非外 為銀行	地方開発 銀行	合弁銀行	外国銀行	合計
<b>2018 年 12 月</b>	<b>4</b>	<b>34</b>	<b>31</b>	<b>26</b>	<b>16</b>	<b>10</b>	<b>121</b>
<b>2012 年 12 月</b>	<b>4</b>	<b>36</b>	<b>30</b>	<b>26</b>	<b>14</b>	<b>10</b>	<b>120</b>
BUKU1	0	1	10	0	0	0	11
BUKU2	0	17	17	14	6	3	57
BUKU3	0	7	2	11	8	3	31
BUKU4	4	11	1	1	0	4	21
<b>2017 年 12 月</b>	<b>4</b>	<b>42</b>	<b>21</b>	<b>27</b>	<b>12</b>	<b>9</b>	<b>115</b>
BUKU1	0	0	4	0	0	0	4
BUKU2	0	11	16	9	2	1	39
BUKU3	0	15	1	14	8	5	43
BUKU4	4	16	0	4	2	3	29

〔出所〕 Bank Indonesia, Statistik Perbankan Indonesia, OJK, Statistik Perbankan Indonesia.

表 2 は銀行の種類別と自己資本別の銀行数の推移を示している。通貨危機直後の 1998 年の銀行は、国営銀行が 4 行、民間銀行が 65 行（うち外為銀行は 34 行、非外為銀行は 31 行）、地方開発銀行は 26 行、合弁銀行 16 行、外国銀行 10 行、合計 121 行であった。自己資本の額による分類が導入された 2012 年時点では、規模の比較的大きい民間外為銀行が 2 行増加し、規模の小さい民間非外為銀行は 1 行減少している。合弁銀行も 1 行減少しており、全体で 1 行減少した。2017 年には、全銀行数は 2012 年から 5 行減少し、115 行となった。民間外為銀行が 6 行増加し 42 行となり、民間非外為銀行は 9 行減の 21 行となった。地方開発銀行は 1 行増の 27 行、合弁銀行は 2 行減の 12 行、外国銀行も 1 行減の 9 行となった。2012 年から 2017 年の間の変化を見ると、どの銀行の種類でも自己資本が大きくなっていることがわかる。自己資本 1 兆ルピア以下の BUKU 1 の銀行は 2012 年の 11 行から 2017 年には 4

<sup>1</sup> 2006 年 9 月 26 日付インドネシア・アンタラ通信。

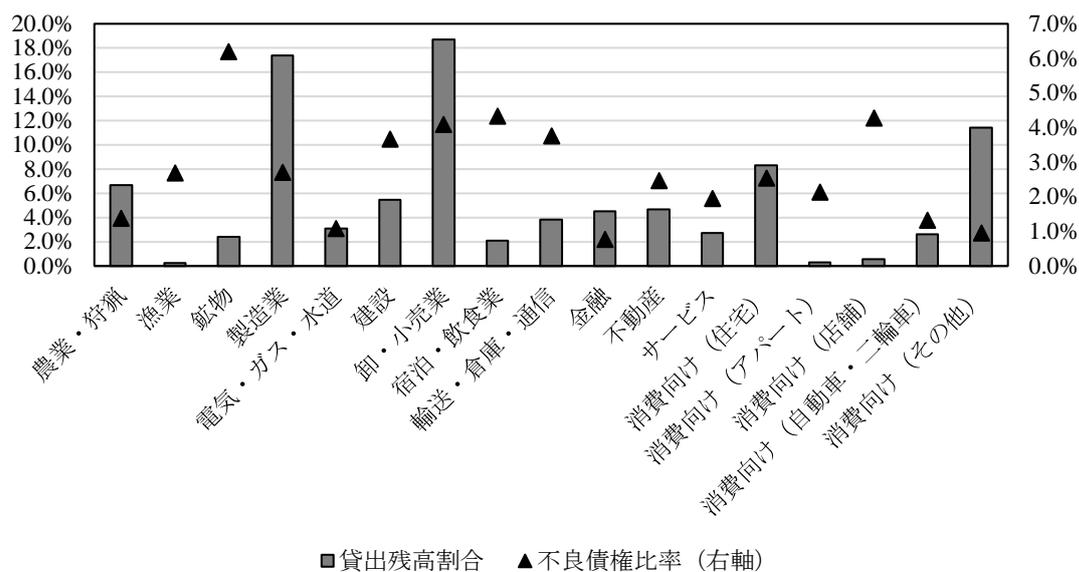
<sup>2</sup> BUKU はインドネシア語で帳簿（book）を意味する。

行へと減少し、BUKU 2 は 57 行から 39 行に減少、BUKU3 は 31 行から 43 行へ増加、自己資本 30 兆ルピア以上の銀行は 21 行から 29 行に増加している。規模の小さい非外為銀行から外為銀行へのシフトが生じている。

こうして自己資本別に銀行を管理することで、銀行の資本強化を進めることが金融サービス庁の狙いである。規模の小さい非外為銀行の数は減少しているものの、監督当局が思うほどには進んでいないのが現状といえる。

次に、銀行貸出の状況をもてみる。図 2 は 2017 年の産業別にみた貸出残高の割合と不良債権比率を示している。産業別では卸売・小売業への貸出が全体の 18.7% を占めた。2000 年代初めまで 40% 近くを占めていた製造業向け貸出は 17.4% へと落ち込んでいる。消費向け貸出は住宅、アパート、店舗、二輪・四輪車と別れているがこれらを足し合わせると全体の 23.3% を占め、銀行貸出の 4 分の 1 は消費向け貸出であることがわかる。

図 2：貸出残高割合（借り手別）と不良債権比率（2017 年）



〔出所〕表 1 に同じ。

不良債権比率は、全貸出の平均では 2.2% であるものの、貸出先によりばらつきが大きい。国際資源価格の低迷によって業績が不振な鉱業部門が 6.2% と高く、不良債権比率規制の 5% を超えている。その他小規模な貸出先の多い、宿泊・飲食産業および、消費向け店舗がどちらも 4.3% と高めである。

## 第2節 アジア通貨危機後の銀行再建策

アジア通貨危機により、ほとんどの銀行が債務超過に陥り、平均の不良債権比率は 59% に達する状態であった（武田（濱田） [1999] ）。壊滅的な状況から、銀行部門を立て直すために、まず経営内容の悪い銀行が閉鎖され、健全性を失った状態の銀行の中から、今後の銀行システムの中核となる銀行を選択し、健全化政策を施した。選択の基準として自己資本比率を用い、自己資本比率 4%以上、同マイナス 25%以上 4%未満、同マイナス 25%未満の 3 段階に分類した。救済の対象となったのは、主に自己資本比率がマイナス 25%～4%の銀行であった<sup>3</sup>。当時 7 行あった国営銀行については、すべてが自己資本比率マイナス 25%以下であったものの、その規模と役割の大きさからすべてが資本注入による再建の対象となった（武田（濱田） [2002] ）。

再建対象となった銀行に対しては、自己資本比率を 4%以上に引き上げるために国債による資本注入が実施され、回収不能債権は IBRA の資産管理部門（AMU）に移管された。再建策の結果、当時の GDP の約 6 割に相当する費用が銀行部門に投入された。この結果、68 行が閉鎖、13 行が国有化、23 行が資本注入され、国有化銀行 9 行が同じく国有化された民間上位銀行へ統合された。現在、資産・貸出規模で最も大きい国営マンディリ銀行は、この再建策の結果国営銀行 4 行が統合されてできた銀行である。国有化された銀行の株式は一定期間を経て売り出されることが決まっていた。この国有化銀行株式の売却が、現在の上位銀行の大半が外国資本所有となっていることの背景である。

国有化銀行の大型株式売却がほぼ一段落する 2000 年代半ばには、国営銀行を除く主要民間銀行のほとんどが外国資本に塗り替わっていた。買い手市場の状態が続いたため、一外国銀行がインドネシアの民間銀行を複数所有する状態になっていた。そのため、中央銀行は、2006 年 10 月は、14 の中央銀行規則からなる金融仲介と銀行統合に関する政策パッケージ（Pakto2006）を発表した。その主眼は、単一持ち株政策（Single Presence Policy, SPP）と銀行の統合・合併に対するインセンティブの導入であった。

SPP の導入では、中央銀行は一団体が 2 行以上の銀行を保有することを禁じた。ただし、（1）支配株主が異なる原理によって銀行業を行う場合、例えば Bank Mandiri と Bank Mandiri Syariah のような一般商業銀行とイスラーム銀行を所有する場合、（2）支配株主が 2 銀行を有している内、ひとつが合併銀行の場合、（3）支配株主が銀行持株会社を設立し、その下に一つ以上の銀行を所有する場合（その持株会社はインドネシア国内に設立されること）は例外として扱われる（濱田 [2007] ）。

これにより、2 行以上の銀行を所有する株主の選択肢は、株式の一部もしくは全部を売却するか、合併するか、既存の銀行を下部に置く持株会社を設立するか、のいずれかとなる。

---

<sup>3</sup>自己資本比率を 4%以上保持した銀行の多くが中小規模であったこともあり、これらの銀行は自力での再建を余儀なくされた。

中央銀行は合併を促進するために、中央銀行規則第 8/17 号 (8/17/PBI/2006) で合併に対するインセンティブを与えることを定めた。具体的には、統合や合併を行う銀行には、(1) 外国為替取扱銀行になるための許可を取得しやすくする、(2) 中央銀行への支払準備金を当面緩和する、(3) 統合・合併による信用供与制限枠の超過分の処理にかかる期限に猶予を与える、(4) 支店新設許可を取得し易くする、(5) デューデューリジェンスに関する費用の一部を返済する、などであった (濱田 [2013])。

### 第 3 節 続く外国銀行の参入

インドネシアでは、外国資本の銀行への参入は、1988 年の第 2 次金融改革によって自由化されたため、外国資本参加による金融サービスの提供はインドネシアではすでに長い歴史があるが、従来、外国資本は合弁・外国銀行として金融サービスを提供し、顧客層も他の銀行とは異なることから外国資本銀行と地場銀行の棲み分けができていた。しかし、現在は地場銀行の市場そのものが外国資本の市場となっている。

現在の 115 行の商業銀行のうち、従来地場資本が所有していた民間銀行のほとんどを外国銀行が買収した結果、インドネシアの主要な民間銀行は外国資本に変化している (表 3)。2000 年代初めから現在まで断続的に続く外国銀行のインドネシア銀行市場への参入は、時期により大きく 3 つの段階に分けることができる。第 1 段階は、アジア通貨危機後の銀行部門再編の過程で国有化された銀行株式の売却にともなう外国資本の参入である。第 2 段階は、大型売却が収まった後に、中規模民間銀行の買収を中心としてアジア域内・中東の銀行による参入である。そして 2013 年以降の第 3 段階は非外為銀行など小規模銀行も含めた銀行の東アジアの銀行による買収である。

#### 1. 第 1 段階－危機後の国有株式の放出、大型買収

2000 年代に入ってから、政府による救済措置により一時的に国有化されていた民間銀行の株式の売り出しが始まった。しかし、元の所有者が買い戻す余力は当時の大企業グループにはなかった。通貨危機は企業部門にも大幅な損失を与えており、銀行を所有していた企業グループ自体も大きな再編を強いられ、IBRA に移管された銀行株式を買い戻すことは不可能であったためである。そうした銀行売却に関心を寄せていたのは、シンガポールの Tamasek やマレーシアの Kazanah などの政府系ファンドを含む海外の銀行であった。早急に売却を進める必要がある政府は、1998 年の改正インドネシア銀行法および 1999 年の政令を制定し、外国人は地場銀行の株式の 99% まで所有することを可能とした。

この規制緩和を受け、シンガポール政府のもつ投資会社である Tamasek 社は Danamon と BII とあわせ 3 行を、マレーシアの投資会社である Kazanah 社は Niaga と Lippo の 2 行を所有することになった。しかし、2006 年に導入された SPP によって、外国資本によって買収された銀行の再編が進んだ。Farallon Capital の持ち株を買い取って民間最大手銀行 BCA を所有している大手タバコメーカーの Djarum グループは、Haga Bank と Hagakita Bank を所有していたが、2 行をオランダの Rabo Bank へ売却し、Rabo Bank も SPP を遵守するために、2008 年にこの 2 行を吸収・合併した。また、Kazanah が所有する上位行 2 行 (Niaga と Lippo) は、マレーシアの CIMB グループの CAHB が、まず 2002 年に Niaga の株式を取得し、つづいて 2005 年に Lippo 株のマジョリティを取得し、2008 年に Bank CIMB となった。

## 2. 第 2 段階—中規模銀行の買収

第 1 段階の大型売却が一段落した後に、外国銀行による中堅、中小銀行を標的とした買収も進んだ。時期をはっきりと区切ることは難しいが、ここでは 2000 年代半ばから 2012 年までをめぐとする。中堅優良銀行の NISP は 2004 年 4 月にシンガポールの OCBC が、Buana は 2011 年 5 月にシンガポールの UOB が株式を買収した。2006 年 8 月には東京三菱 UJF 銀行が消費者金融大手のアコムと共同で中規模外為銀行である Bank Nusantara Parahyangan (2006 年 6 月時点、資産順位 57 位)を買収し、同年 12 月には中国の ICBC (Industrial and Commercial Bank of China) が、Bank Halim Indonesia (外為銀行、同 103 位)の株式 90%を買収した。インドからの買収も続いた。インドの最大銀行である State Bank of India(SBI)は 2006 年に Bank IndoMonex (非外為銀行、同 113 位)を買収し、Bank of India(BoI)も 2007 年に Bank Swadesi(外為銀行、同 91 位)を買収した。さらに域内を越えて中東からもインドネシア市場への参入が続いた。2005 年にはクウェートの Boubyan Bank がイスラーム銀行である Bank Muamalat の株式 20%を取得した。また、カタールの Qatar Islamic Bank とは 2011 年 Bank Kesaan を、バハレーンの AlBarakaIslamic Bank も 2008 年に駐在員事務所を開設し、2011 年にインドネシアの銀行市場への参入が許可された。

## 3. 第 3 段階—中小規模銀行の東アジアの銀行による買収・財閥の復帰

2013 年以降の第 3 段階は、ASEAN 最大の経済規模のインドネシアの金融市場へ新たに参入しようと、残り少なくなった地場資本の銀行をターゲットにして、非外為銀行など小規模銀行も含めた中小銀行を日本・中国・韓国・台湾などの東アジアの銀行による買収が目立っている。さらに、外国銀行による買収とは別の動きとして、危機後に銀行部門からの退出を余儀なくされた財閥グループの銀行部門への復活も始まっている。

中国の4大銀行の一つである中国建設銀行のインドネシア参入は、2014年12月に資産規模で87位（2011年時点）のBank Antar Daerahを60位のBank Windu Kenjana Internationalが100%保有することから始まり、そのBank Windu Kenjana Internationalの株式60%を2016年12月に中国建設銀行が買収し、インドネシア参入を果たした。その直後にBank Windu Kenjana InternationalはChina Construction Bank Indonesiaへ名称を変更した。

一方、2017年5月にインドネシア最大の財閥グループであり、民間最大手のバンク・セントラル・アジア（BCA）を所有していたサリム・グループが、中堅銀行であるイナ・プルダナ銀行を買収し、約20年ぶりの銀行業復帰を果たした。サリム・グループは危機後解体を余儀なくされBCAはシンガポールのファンドに買収された後、現在タバコ産業を営む地場大手企業グループのジャルムが所有している。イナ・プルダナ銀行は、シンガポールのOCBC証券が37.62%を保有（2015年12月現在）しており、サリム・グループはこの株式を含め買収した。さらに、サリム・グループは子会社であるPT. GEMA INSANI KARYAを通じてSMBC日興証券が39.68%を保有するPT. Nikko Sekuritas Indonesiaの株式を56.23%保有していることから、金融部門から退出した財閥グループ企業が銀行だけでなく、金融セクターに復帰しようとしている。

また、Mochtar Riady率いるリップー・グループもBank Lippoを所有していたが、Bank Lippoは現在、マレーシアのCIMBに買収されCIMB Niagaに吸収されている。そのリップー・グループもグループ企業であるPT Kharisma Buana Nusantaraを通じて非外為銀行のBank Nationalnobuの株式を69.2%保有している。これらの被買収銀行は資本規模の小さい銀行であるが、銀行に新規参入する場合は最低3兆ルピアの資本金が必要であるため、既存の小規模銀行を買収することで、その立ち上げコストを節約することが可能である。さらに既存の銀行を買収することで、すでにあるネットワークを利用することが可能であるため、銀行を新設するよりも効率的である。またこれは、資本の脆弱な銀行の数を減らしたい監督機関であるOJKの思惑とも一致する。

#### 第4節 財務指標の改善と外国銀行参入の要因

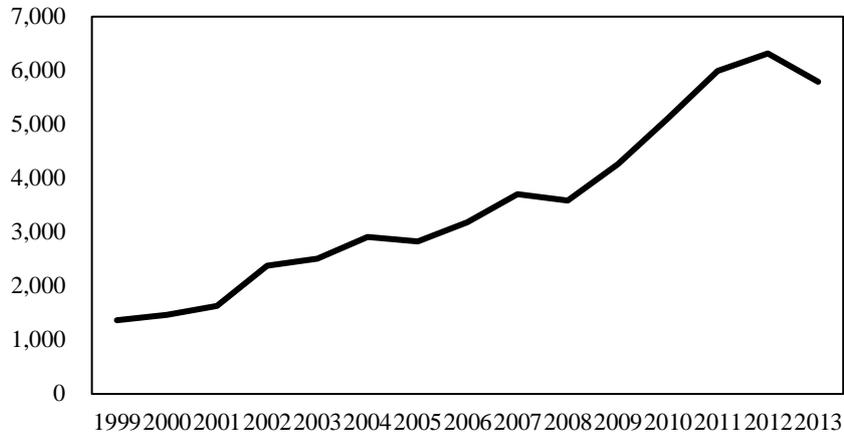
##### 1. 財務指標の推移

本節では、危機直後からの銀行の財務指標の推移を検証し、財務体質は改善していることを示す。ここではBankscopeのデータを用いる<sup>4</sup>。銀行の総資産の平均は1999年の14億ドルから58億ドルへと拡大している（図3）。

---

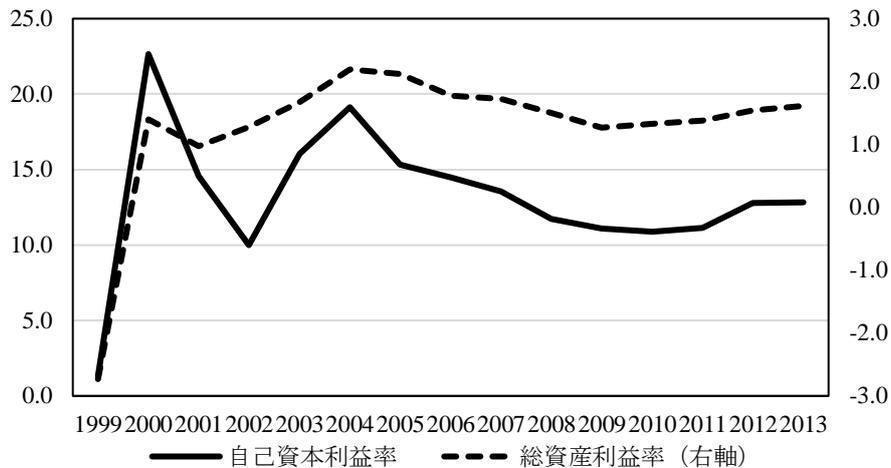
<sup>4</sup> Bankscopeのデータベースではインドネシアの銀行は73行のデータが利用可能であるため、インドネシアのすべての銀行はカバーできていない。

図 3：総資産（100 万ドル）



〔出所〕 Bankscope.

図 4：総資産利益率と自己資本利益率（%）



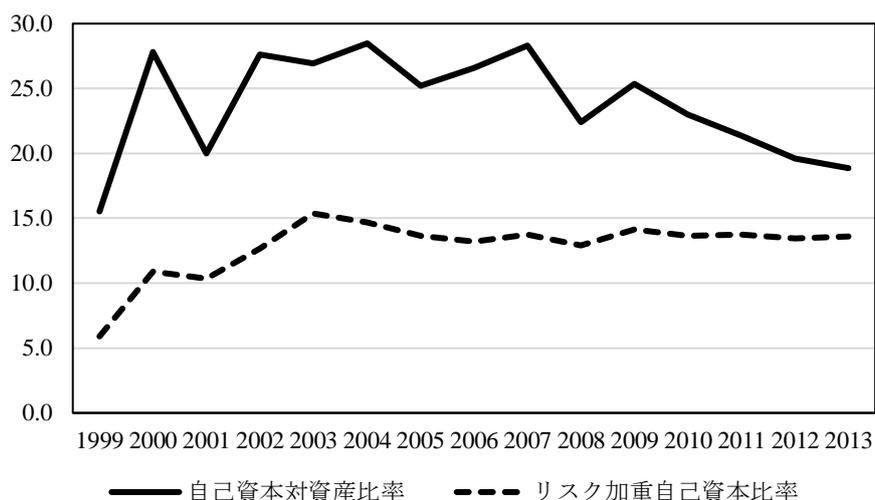
〔出所〕 図 3 に同じ。

総合的な収益率を示す総資産利益率（ROA）と株主資本に対する収益率を示す自己資本利益率（ROE）は 2000 年代から回復している。ROA は 2% 前後の水準で推移し、ROE は 10% を超える水準を維持している（図 4）。

危機時に債務超過に陥った経験から、自己資本を充実させることへの注意は当局、銀行それぞれに高く、自己資本を総資産で除した比率は 20% を超える水準が続いている。BIS 基準に基づくリスク加重自己資本比率（CAR）も、OJK は 2013 年から新しい規則を適用し、それまでの一律 8% の基準から個別銀行のリスク資産の状況によって 8%～14% の間で自己資

本比率を維持することを決めた。しかしこの規則の導入以前から 12%を超える水準で自己資本比率を維持しており、自己資本で測ったインドネシアの銀行の健全性十分に担保されているといえる（図 5）。

図 5：自己資本比率（%）

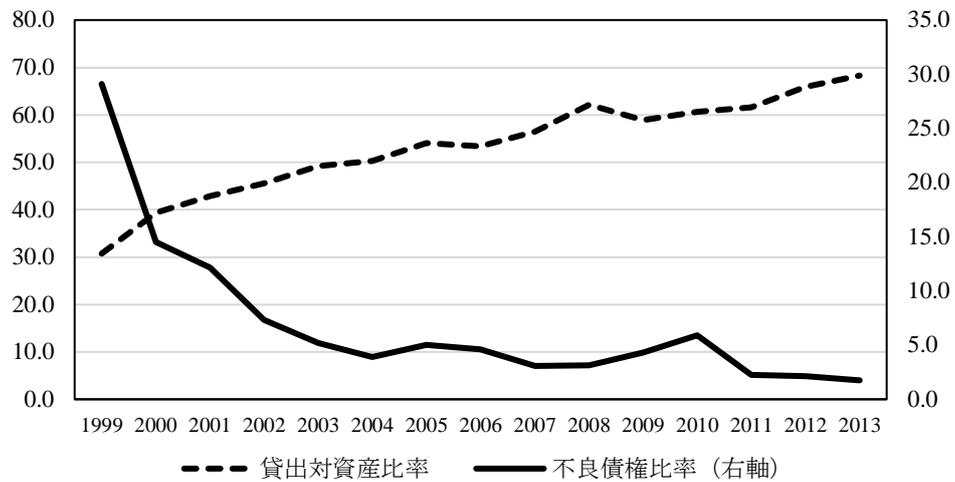


〔出所〕 図 3 に同じ。

図 6 は不良債権比率と貸出比率を示している。不良債権比率は 1999 年の 28.6%から改善し、2013 年の平均は 2.2%と低くなっている。しかしこれは Bankscope に収録されたサンプル数 73 行の平均であることと、データの都合上 2013 年までであるため、銀行の種類による不良債権比率の動向はわからないため、集計値ではあるが OJK のデータを以下で見てみる（図 7）。国際商品価格の下落が経済に影響しはじめた 2014 年あたりから鉱業向け貸出を中心に不良債権比率が高くなっている。2017 年の不良債権比率は国営銀行が 2.1%、民間外為銀行が 3.5%、民間非外為銀行が 4.4%、地方開発銀行は 8.2%、合弁銀行が 2.3%、外国銀行が 0.4%となっている。地方開発銀行の数値が突出して高く、小規模で財務的に脆弱な民間外為銀行の数値は年により上下し不安定な様子を示している。

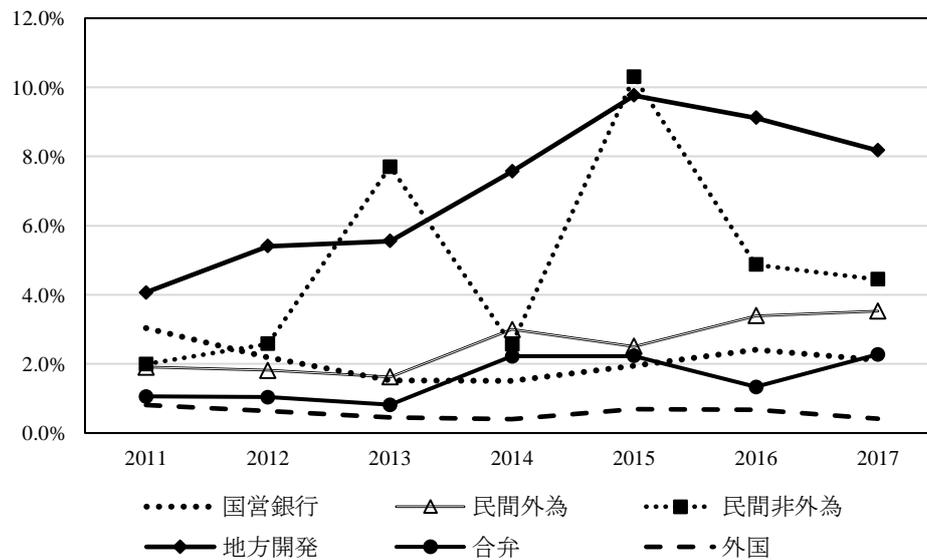
不良債権比率の上昇は、銀行に貸出を抑制させる。2016 年以降中央銀行は金利引下げを何度も実施し、貸出を促したものの、貸出残高の増加が見込めずに停滞しているのはこの不良債権の増加が影響しているといえる。

図 6：不良債権比率と貸出比率（％）



〔出所〕 図 3 に同じ。

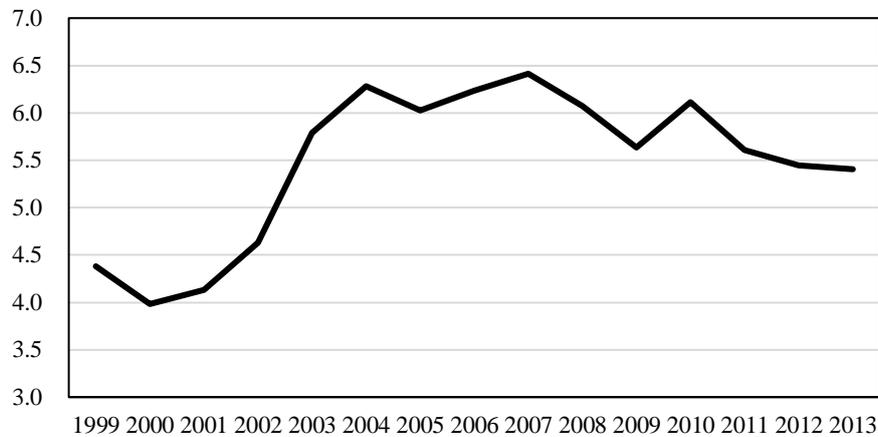
図 7：銀行種類別の不良債権比率推移



〔出所〕 表 1 に同じ。

受け取り利息と支払い利息の差額の貸出総額に対する割合である純金利マージン（Net Interest Margin : NIM）は、銀行の収益性の直接影響をもたらす指標である。表が示すように、インドネシアの銀行の利さや他国に比較して高い水準にあり、アジア通貨危機後の1999年の4%から2007年の6.3%のレンジで推移している。この高い利さやが、外国銀行がインドネシア市場に参入しようとする理由の一つといわれている。

図 8：純金利マージン (%)



〔出所〕 図 3 に同じ。

## 2. 外国銀行参入の背景

すでに見たようにインドネシアの商業銀行は、他の ASEAN の銀行と比較した場合、利ざやが大きく、利益率が比較的高い。また人口 2 億 6 千万人をかかえるが、銀行口座の保有率は 50% 弱と低い。これは裏返せば、潜在力の高さとなり、インドネシア市場を魅力的にする要因といえる。これは第 1 段階、第 2 段階の外国銀行参入の要因として妥当であると思われる。しかし、第 3 段階の参入の要因は、少し様相が異なっているように思われる。すでに見たように第 3 段階の参入は、中国・韓国・台湾・日本の銀行によるものである。たとえば、中国の銀行のインドネシア参入は、戦略的である。中国 4 大銀行のひとつである中国銀行は、中国企業の国外進出のための融資の予算を有しており、インドネシア向けには 150 社に上る企業にインドネシア進出を促進するための 5,000 億ドル相当のプログラムを準備して自国企業のインドネシア進出を後押ししている。中国は特にインフラ関連事業への直接投資を中心に、自国企業の参加を促すためにインドネシアの銀行を通じて資金を融通している。

こうした動きに外国銀行に染まったインドネシア銀行部門へのインドネシア国民の不安を見ることができる。インドネシア国内から預金を集める銀行が外国銀行になり、外国銀行になったインドネシアの銀行の貸出先は自国企業が中心となるために、インドネシアの企業への貸出は減少するという懸念である。さらに不良債権化しやすい貸出は国営銀行や地方開発銀行へとまわり、最終的に地場資本の銀行の不良債権化が進むというものである。こうした議論には十分な検証が重要である。不良債権率を示した図 7 では、国営銀行の産業向

け貸出の不良債権比率は 2.1%であった。地方開発銀行は従来から他の銀行と比較して不良債権比率は高めであることも勘案する必要があるが、2014 年以降 7%を超える水準になっていることも事実である。

詳細な検証は必要であるものの、こうした懸念がでてくるといふこと自体が、外国銀行参入の課題ともいえる。銀行の普及率の低さが、外国銀行参入の魅力であると言われる一方、既存の銀行サービスの 60%がジャワ島に集中する中、利益を追求する外国銀行が経済的後背地に支店を開き、貸出を拡大していくのかという疑問は生じる。外国銀行参入の影響をどのようにとらえるかは大きな課題といえる。

おわりに

1997 年のアジア通貨危機後の再編を経てインドネシアの商業銀行部門は大きく様変わりした。再編策としての株式売却による外国資本の参入を皮切りとして、その後も外国銀行の参入が続いている。2008 年の世界金融危機以降、欧米銀行の撤退が顕著となり、それに代わってアジア域内からの参入が増加している。これらの動きは、ASEAN 経済統合を背景に、ASEAN で最も経済規模が大きく、人口の大きいインドネシア経済への参入が主な動機づけとしてある。その一方で、健全性が高く利益率の高いインドネシアの銀行は収益性の高い投資対象とみなしうる。中間層が増える中、人口の大きさに比較して銀行の普及率が低いことも今後の潜在力を示しており外国銀行参入の後押しをしている。さらに、国を挙げてインドネシアのインフラ部門への投資をすすめる中国・韓国などの銀行の参入は自国企業のインドネシア投資の後押しをすることを目的とする。

こうした動きは、インドネシアの商業銀行部門にどのような影響を与えるのか。資産規模の拡大や健全性の改善という点では特に大きな影響はみあたらず、低水準で推移する貸出の要因と所有者との関係を特定することは難しい。個別銀行のデータを用いたより詳細な分析が必要となる。

インドネシア国内の動きとは別に、ASEAN では域内統合による ASEAN 銀行統合フレームワーク (ABIF) を通じたさらなる統合を目標とした動きが始まっている。ABIF は 2020 年までに適度に統合された金融市場の確立を目指すものであり、一定の水準に達した ASEAN 適格銀行 (QAB) に対しては、地場銀行と平等な扱いを受けさせることを目指す。こうした取り組みにより ASEAN の金融市場への各国からのアクセスは高まり、業務拡大への柔軟性も促進されることになる。QAB は ASEAN 域内貿易と投資を促進する上で大きな役割を果たすと期待されている。インドネシアでも 2016 年 8 月に OJK はマレーシア中央銀行 (Bank Negara Malaysia) と ABIF の枠組みに関連して、二国間協定を結び、それに先立つ 2016 年 3 月にはタイ中央銀行と二国間協定に関する趣意書を交わすなど、ASEAN 域内統合への動きも進めている。このような域内統合が進むと、インドネシア地場銀行の買収という

手段を通じなくとも ASEAN の銀行はインドネシアでの業務は可能となり、外国銀行のプレゼンスは高まることはあっても弱くなることはない。このような状況を踏まえ、インドネシア国内の銀行部門の発展について、何を重視してどのように進めていくのかを慎重に検討する必要がある。

[参考文献]

<日本語文献>

- 武田（濱田）美紀 [1999] 「インドネシア経済改革—金融部門の再構築」、佐藤百合編『インドネシア・ワヒド新政権の誕生と課題』アジ研緊急レポート(37) アジア経済研究所、p. 73-92。
- [2002] 「金融部門の形成と構造変化」、佐藤百合編『民主化時代のインドネシア』研究双書 No. 525、アジア経済研究所、p. 357-402。
- 濱田美紀 [2007] 「インドネシア銀行部門の長期再編計画—2010 年に向けて」アジ研ワールド・トレンド第 137 号 2007 年。
- [2013] 「アジア通貨危機後のインドネシア銀行部門の変容とその影響」、秋葉まり子編著『グローバリゼーションの中のアジア』、弘前大学出版会、p. 115-138。

表3：インドネシア商業銀行の種類と所有者リスト

	銀行名	銀行種類	所有者	所有者国籍	2013年12月時点資産 (10億ルピア)	買収年
1	BANK MANDIRI (PERSERO), Tbk	国営			733,100	
2	BANK RAKYAT INDONESIA (PERSERO), Tbk	国営			626,183	
3	BANK CENTRAL ASIA, Tbk	外為	Farindo Investments => Djarum Group (47.15%)		496,305	
4	BANK NEGARA INDONESIA (PERSERO), Tbk	国営			386,655	
5	BANK CIMB NIAGA, TBK	外為	Bank Niaga, Bank Lippo =>CIMB Group Sdn Bhd, Malaysia (96.92%)	マレーシア	218,866	2002
6	BANK DANAMON INDONESIA TBK	外為	Asia Financial Pte. Ltd. (67.37%)=>三菱UFJ	日本	184,237	
7	BANK PERMATA, Tbk	外為	Standard Chartered Bank (44.505%)	英国	165,834	
8	PAN INDONESIA BANK, Tbk	外為	ANZ Bank Group (39%)	豪州	164,056	
9	BANK INTERNASIONAL INDONESIA, Tbk	外為	Maybank, Malaysia (97.4%)	マレーシア	140,547	
10	BANK TABUNGAN NEGARA (PERSERO), Tbk	国営			131,170	
11	BANK OCBC NISP, TBK	外為	OCBC (75%)	シンガポール	97,524	
12	THE BANK OF TOKYO MITSUBISHI UFJ LTD	外国銀行支店			97,198	
13	THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORP	外国銀行支店			84,394	
14	BANK UOB INDONESIA	外為	UOB, Singapore (99%)	シンガポール	71,382	
15	BPD JAWA BARAT DAN BANTEN, Tbk	地方開発			70,958	
16	BANK TABUNGAN Pensiunan Nasional, Tbk	非外為	Sumitomo Mitsui Banking Corporation (40%), Sumitomo Mitsui Financial Group(17.5%)	日本	69,664	2015, 2016
17	BANK BUKOPIN, Tbk	外為	地場 (Koperasi Bulog)=>地場 Bosowa Corporindo(30%)	インドネシア	69,457	2015
18	BANK MEGA, Tbk	外為	地場 (Koperasi Bulog)	インドネシア	66,509	
19	CITIBANK NA	外国銀行支店			64,284	
20	STANDARD CHARTERED BANK	外国銀行支店			62,250	
21	BANK DBS INDONESIA	合弁			55,246	
22	BANK SUMITOMO MITSUI INDONESIA	合弁			46,832	
23	BANK MIZUHO INDONESIA	合弁			40,758	
24	BPD JAWA TIMUR – UUS	地方開発			33,047	
25	BANK ICBC INDONESIA	外為	ICBC, China (97.5%)	中国	32,241	
26	ANZ PANIN BANK	合弁			32,159	
27	BPD DKI – UUS	地方開発			30,748	

28	BANK PEMBANGUNAN DAERAH JAWA TENGAH – UUS	地方開発			30,695	
29	BANK EKONOMI RAHARJA, Tbk	外為	HSBC Asia Pacific Holdings, UK (98.94%)	英国	28,750	2008
30	BPD KALIMANTAN TIMUR – UUS	地方開発			27,660	
31	BANK MAYAPADA INTERNATIONAL, Tbk	外為	Cathay Financial Holding Co. Ltd. (15%)	台湾	24,015	2016
32	DEUTSCHE BANK AG	外国銀行支店			23,532	
33	BPD SUMATERA UTARA – UUS	地方開発			21,495	
34	BANK ARTHA GRAHA INTERNASIONAL, Tbk	外為			21,188	
35	BANK COMMONWEALTH	合併			20,611	
36	BPD RIAU DAN KEPULAUAN RIAU	地方開発			19,460	
37	BANK VICTORIA INTERNATIONAL, Tbk	非外為			19,171	
38	BPD PAPUA	地方開発			17,665	
39	BANK SINARMAS – UUS	外為			17,447	
40	BPD SUMATERA BARAT – UUS	地方開発			16,244	
41	JP. MORGAN CHASE BANK, N.A	外国銀行支店			15,422	
42	BANK ACEH	地方開発			15,250	
43	THE BANGKOK BANK COMP. LTD	外国銀行支店			15,162	
44	BANK OF CHINA LIMITED	外国銀行支店			15,094	
45	PT. BANK MUTIARA, Tbk	外為	J Trust( 100%)	日本	14,576	2014
46	BPD BALI	地方開発			14,367	
47	BPD SUMATERA SELATAN DAN BANGKA BELITUNG – UUS	地方開発			14,221	
48	BANK RESONA PERDANIA	合併			14,118	
49	BANK RABOBANK INTERNATIONAL INDONESIA	外為	前 Bank Hagakita+Bank Hagakita ⇒ Rabobank, the Netherlands	オランダ	13,543	2006
50	BANK QNB KESAWAN, Tbk	外為	Qatar National Bank (69.59%)	カタール	11,047	2011
51	BANK NUSANTARA PARAHYANGAN, Tbk	外為	Acom Co. Ltd., Japan (60.3%), Bank of Tokyo-Mitsubishi, Japan (15.2%)	日本	9,985	
52	BPD KALIMANTAN BARAT – UUS	地方開発			9,643	
53	PD BPD KALIMANTAN SELATAN – UUS	地方開発			9,473	
54	BANK PUNDI INDONESIA, Tbk	非外為	Banten Province Government		9,003	2016
55	BANK CTBC INDONESIA	合併			8,832	
56	BPD SULAWESI SELATAN DAN BARAT – UUS	地方開発			8,735	
57	BANK KEB HANA INDONESIA	外為	Hana Bank, Korea (75.1%)	韓国	8,719	
58	BANK HIMPUNAN SAUDARA 1906, Tbk	外為	Woori Bank (33%)	韓国	8,230	2013
59	BANK MNC INTERNASIONAL, Tbk	外為			8,165	
60	BANK MESTIKA DHARMA	外為	Mestika Benua Mas, Malaysia (99.95%)		7,911	
61	BPD SULAWESI UTARA	地方開発			7,805	
62	BPD NUSA TENGGARA TIMUR	地方開発			7,268	
63	BANK CAPITAL INDONESIA, Tbk	外為			7,139	

64	BPD DAERAH ISTIMEWA YOGYAKARTA	地方開発		6,523	
65	BANK WOORI INDONESIA	合弁		6,221	
66	BANK KEB INDONESIA	合弁		5,896	
67	THE ROYAL BANK OF SCOTLAND N.V.	外国銀行 支店		5,581	
68	BANK INDEX SELINDO	外為	Creasor Capital (20%)	5,263	2014
69	BRI AGRONIAGA, Tbk	外為		5,124	
70	BANK BNP PARIBAS INDONESIA	合弁		4,890	
71	BANK JASA JAKARTA	非外為		4,708	
72	BPD LAMPUNG	地方開発		4,590	
73	PT. BANK MALUKU	地方開発		4,561	
74	BPD NUSA TENGGARA BARAT – UUS	地方開発		4,319	
75	BPD JAMBI-UUS	地方開発		4,277	
76	BANK MASPION INDONESIA	外為		4,170	
77	BANK BUMI ARTA, Tbk	外為		4,045	
78	BPD KALTENG	地方開発		3,973	
79	BANK NATIONALNOBU	非外為		3,877	
80	BANK OF INDIA INDONESIA, Tbk	外為	Bank of India (76%)	3,601	
81	BPD BENGKULU	地方開発		3,160	
82	BPD SULAWESI TENGGARA	地方開発		3,124	
83	BANK KESEJAHTERAAN EKONOMI	非外為		3,024	
84	BANK OF AMERICA, N.A	外国銀行 支店		2,922	
85	BANK SBI INDONESIA	外為	BANK SWADESI⇒State Bank of India (76%)	2,856	2007
86	BANK MAYORA	外為		2,839	
87	BANK SAHABAT SAMPOERNA	非外為		2,669	
88	PT. BANK AGRIS	合弁		2,509	
89	BANK YUDHA BHAKTI	非外為		2,304	
90	PRIMA MASTER BANK	非外為		2,070	
91	BANK GANESHA	外為		1,991	
92	PT. BPD SULAWESI TENGAH	地方開発		1,797	
93	BANK MULTIARTA SENTOSA	非外為		1,695	
94	BANK HARDA INTERNASIONAL	非外為		1,639	
95	BANK INA PERDANA	非外為	Salim	1,402	
96	BANK ANDARA	非外為	Mercy Corps, US (26.15%), IFC (17.87%)⇒APROFinancial Co. Ltd.(40%)	1,295	2016
97	BANK MITRANIAGA	非外為		1,285	
98	BANK SINAR HARAPAN BALI	非外為		1,094	
99	BANK DINAR INDONESIA	非外為		854	
100	BANK FAMA INTERNASIONAL	非外為		843	
101	CENTRATAMA NASIONAL BANK (BANK CNB)	非外為	Shinban Bank (75%)	839	2015
102	BANK METRO EXPRESS	外為	Shinban Bank (98%)	802	2015

103	BANK ARTOS INDONESIA	非外為		657
104	BANK BISNIS INTERNASIONAL	非外為		541
105	BANK ROYAL INDONESIA	非外為		469
106	BANK TABUNGAN PENSIUNAN NASIONAL SYARIAH	非外為		300
107	ANGLOMAS INTERNASIONAL BANK	非外為	Wishart Investments Inc., Virgin Islands (90%)	177
108	BANK WINDU KENTJANA INTERNATIONAL		China Construction Bank Corporation	2016
109	BANK ANTARDAERAH		BANK WINDU KENTJANA INTERNATIONAL(100%)	2016
110	BANK DIPO INTERNATIONAL		Sampoerna Strategic (85%)	2010
111	BANK AKITA		Barclays Bank, UK (99%)	2009
112	BANK UTAMA INTERNATIONAL		BCA(100%)	2009
113	BANK HALIM INDONESIA		Industrial and Commercial Bank of China(ICBC) (90%)	2007
114	BANK SRI Partha		Mercy Corps, US, IFC , Hivos-Triodos Fund and CORDAID (68%)	2007
115	BANK FINCONESIA		Commerzbank (51%)	2007

[出所] 筆者作成。

[注] 青の網掛けは従来からの外国資本銀行を灰色の網掛けは、政府系の銀行を示す。